

<川越市>

本紙緊急取材

コロナ禍対策としての「学校給食費無償化」問題

川越・川合市政、給食費無償化は「できないからやりません」は本当なのか？

新型コロナウイルス対策として3度目の緊急事態宣言を延長中も菅政権は、川越・川合市政にも「免罪符」を与える結果となった。市民に「お願いします」といえば、それがコロナ禍対策だと言わんばかりだからである。しかし、誤解を恐れずにいえば、いまや「コロナ禍対策」とは、感染防止にもまして、経済悪化に伴う、市民の生活負担への有効な対策を意味している。

政権や行政執行部に従事する諸氏は、コロナ禍における失職や減給がない。国民の代弁者である国会から地方議会の議員たちも、1年以上にも及ぶコロナ禍にあっても「安定した生活」を送っている。皮肉なことに、どんな状況でも納税に従い役人や政治家たちの生活を支えている主権者たる市民が、「コロナ生活禍」最大の被害者となっているのだ。

昨年夏、ある民間会社が、高校生以下の子どもをもつ30代から50代の男女を対象に行ったアンケート調査によれば、「負担が重い」生活費の1位は「食費」で、回答の60%以上を占めた。一般市民にとってのコロナ禍対策とは、子供たちに「食べさせなければならない」という、毎日が緊急の問題であり、食べるにも困ることがない政治家の、国民に対するお願いや要請で解決はしない。とくに子育て世帯では、月々の学校給食費があるとないでは家計の負担が大きく違う。

本年3月、川越市議会において川合善明市長は、給食費無償化について問われ「できないからやりません」と答弁した。

本紙既報

http://www.gyouseinews.com/p2_1_kawagoeshi/p2_1_kawagoeshi.html#kawagoel34

川合市長は前期3期目の市長選で「学校給食費無償化」を公約に掲げた。

しかし本年1月の4期目市長選では、給食費無償化を公約には挙げなかった。その理由を議会で問われた川合市長は「国や県の具体的な動きがない」からと説明した。

給食費無償化の実現は、それほど行政運営の困難を伴うものなのだろうか？

本紙が取材を進めると、川合市長が給食費無償化を「できないからやらない」と議会で言明した理由に、具体的な根拠がないことも見えてきた。今回は、市民が緊急かつ真に求めている「コロナ対策としての学校給食費無償化問題」を、読者諸氏にも考えて頂きたい。

給食費負担の大きさ…公約の重さ…どちらも

理解できていないとしか思えない川合市長の答弁

埼玉県の給食費の月額平均は小学校で4,079円、中学校では4,804円となっている（文部科学省統計最新：2018年調査）。仮に2人の子どもがそれぞれ小中学校に通っているとすれば、毎月の給食費だけでおよそ9千円となり、年間で10万6千円を超える。学校給食費は、これほどの金額なのかと初めて知って驚く人もいるかもしれない。平時でもこの負担が、現況のコロナ不況、経済禍では何倍もの重さで市民家庭にのしかかっている。子どもを持たない世帯や、子が成人して独立した世帯でも容易に想像できるはずだ。そんな中、本年3月の川越市議会で、小林薫市議が学校給食費無償化について川合善明市長に質疑した。

前述のとおり、学校給食費無償化は川合市長が3期市長選で自ら掲げた公約だ。だが、当選後、この公約はなし崩しに引っ込められ、これまでに一度たりとも執行部提出（市長提出）の議案として、学校給食費無償化が議会に上がってきたこともない。その一方、川合市長は「コロナ禍を乗り切るためにはベテランの自分が必要だ」との自負で4期目の市長選に臨んだ。コロナ禍のいまだからこそ、前期に自分が約束した給食費無償化を再度公約に掲げることが政治家としての本懐であるはずだ。小林市議から「なぜ4期目市長選では公約から除外したのか」と質疑された川合市長は、以下のように答えている。

川合市長

お断りしておきますが、給食費の無償化というのは、前回の選挙のとき無条件で申し上げたわけではありません。給食費の無償化は、国、県、市の連携で実現を目指しますというような表現で出しています。

それを前提として答弁します。

今回の公約には、新型コロナウイルスの対応や大規模災害の備えなど、主に非常事態の現状化において、より優先順位の高いと判断したものを上げています。そのため野球場につきましては、今期の公約には具体的に掲げていませんが、初雁公園整備事業を推進する一環として位置づけている。また学校給食費の無償化は、国や県の財政的な措置が必要であるが、国や県の具体的な動きがないため今回の公約には掲げなかった。

赤字部分は本紙註だが、このような答弁が、まやかしと誤魔化しに満ちた川合弁論術の典型であろう。「国、県、市の連携で実現を目指します」と言っただけで「給食費無償化を実施すると無条件で公約したわけではない」などと市長は釈明したつもりだろうが、そもそも「公約」というものは、市民に

対する未来形の約束なのだから「無条件で申し上げたわけではない」という答弁自体が語義的に破綻している。「実現を目指します」と公約した首長には、それを実現するまで、市民に対して公約を守る義務と責任がある。道半ばで首長の座を去り、公約が果たせなかったという慙愧の念は政治家につきものだが、川合市長は違う。

3期目で果たせなければ、それこそ選挙で「力不足で3期中には実現できなかった学校給食費無償化についても引き続き目指しますので、もう一度市長をやらせてください！」と市民に「お願い」することが当たり前だ。本年、4期目市長選で「コロナ禍対策を優先した公約だから、給食費無償化を挙げなかった」とした川合市長の答弁は、給食費無償化問題がコロナ禍と直結した、市民生活にとって深刻かつ喫緊の課題であるという認識が完全に欠落しているのだ。しかも、新型コロナウイルスが登場する3年前から市長自身が公約した施策であるなら、なおのこと実現に向けた優先順位を下げる理由はなからう。

要するに川合市長は、3期目市長選で掲げた公約を、4期目に臨んですっかり忘れていたか、わかっていながら捨て置いたのではないか。そうでないなら、川合市長は、学校給食費が市民の家計を圧迫している現実にも無知なまま、市民の負担を解消しなければならないという、自治体首長の使命感さえ持ち合わせていないということだ。川合市長の首長としての現実認識力はいったん置いておくとして、果たして学校給食費無償化は、川合市長が議会答弁したような「国や県との連携」が必須条件なのだろうか？ 答えを探すために、本紙取材班は、埼玉県下で学校給食費無償化を実施している2つの自治体に話を聞いた。

理想の教育行政を実施する「滑川町と小鹿野町」

✿住民票が町にあれば他市の学校でも給食費を補助！

✿町立私立のすべての保育園・幼稚園・小中学校で給食費無償！

義務教育児童生徒の学校給食費完全無償化を実施している滑川町（なめがわまち）と小鹿野町（おがのまち）を取材した。埼玉県下には、一部無償化・一部補助を行っている13自治体があるが、給食費完全無償化を継続しているのはこの2つの自治体だけである。

両町とも、アポイントなしの本紙取材に担当課職員が快く対応してくれた。

滑川町は、埼玉県中部・比企郡に属する人口19,602人/8,061世帯（令和3年5月1日現在）の自治体である。広大な国営「武蔵丘陵森林公園」があることでも有名な、豊かな自然が広がる町で、かつては県下でも人口が少ない自治体であった。だが、2000年（平成12年）から2005年（平成17年）にかけて出生率が埼玉県で1位となり、その後も人口は年々増加している。

川越市内の不動産業によれば、滑川町は特に東武鉄道が開業した「つきのわ駅」によって、池袋まで急行電車で1時間と交通利便性の飛躍的な向上で、いわゆる「住みたいまち」として人気が一気に急上昇しているという。

本紙取材班も、近隣を見学して回ってみたが、大きなショッピングモールがいくつも出来て、豊かな緑に恵まれたまま都心と変わらない便利な住環境は、ファミリー世帯にはまさに理想的で、コロナ共存時代から大きく変わった働き方改革と併せて、町の活性化は右肩上がりとなっている。本紙の取材に応じてくれたのは、滑川町教育委員会事務局教育総務担当者。

本紙 滑川町ではいつから、どのような経緯で学校給食費無償化が実施されていますか？

滑川町担当 平成23年度から学校給食費無償化と18歳までの医療費無料化を実施しています。

経緯としては、町長の選挙公約から始まっています。町立、私立も含めてすべての保育園、幼稚園、小中学校の園児・生徒全員が対象です。住所が滑川町でしたら、他の市町村の学校に通われていても給食費を負担しています。

※町立では保護者の給食費免除申請で無償化。私立、町外については保護者の申請で補助金を交付する。

(小学生1人当たり月額4,100円、中学生では月額4,800円)

本紙 信じられないほど理想的な教育行政ですね。

財源について、また国や県との連携について教えてください。

滑川町担当 財源は一般会計です。特に国や県との連携というものはありませんし、給食費無償化が国や県の許可であるとか、手続きを要するといったこともないと思いますが…。

滑川町の、想像をはるかに超える給食費完全無償化の実態を目の当たりにして、本紙は衝撃を受けた。滑川町は、埼玉県で初めて学校給食費完全無償化を実施した自治体だが、その源流は、吉田昇町長（5期）の「選挙公約」だった。公約を実現させることが政治家のあるべき姿だとしても、市民目線の行政を貫徹する滑川町には感動さえ覚える。

では、県下で2番目に学校給食費完全無償化を実施した、小鹿野町ではどうか？

取材班は滑川町から車で1時間、秩父郡にある小鹿野町役場を訪ねた。

西秩父の中心地として発展してきた小鹿野町は、大自然に恵まれた観光地としても知られている。人口約1万1,000人という自治体だが、学校給食費無償化を実施しており、一般会計に占める給食費の割合も大きい。小鹿野町役場でも、アポイントなしで取材に訪れた本紙に対して学校教育課が予算書を調べながら丁寧に答えてくれた。

本紙 経緯と財源を教えてくださいませんか？

小鹿野町担当課

平成 21 年 (2009 年) から平成 26 年 (2014 年) までは、第 2 子からの給食費無償化としていましたが、平成 27 年 (2015 年) からは第 1 子から給食費無償化を実施しています。

経緯としては、前々町長の政策からになります。財源は一般会計です。平成 27 年の第 1 子から給食費無償化を始めたときは、地方創世交付金の一部を 1 年間使いましたが、それ以外は町独自の予算でやっています。

本 紙 現時点での給食費無償化対象児童生徒数と予算を教えてください。

小鹿野町担当課 令和 3 年度の対象は 780 人で、一般会計予算の 4,800 万円でまかっています。

本 紙 滑川町ではお子さんの住所が町内であれば、他市の学校に通っていても給食費無料となっています。

小鹿野町担当課 小鹿野町も同じく、他の市町村の学校に登校されている児童生徒も対象です。

小鹿野町は「町長の政策」が給食費無償化の原点だった。つまり、有権者＝議員から上がってきた議案として、可決、実施されたものではなく、町長の強い意思で実現した施策ということだ。

このことは文部科学省が公開している統計 (平成 30 年 7 月 27 日 : 平成 29 年度の「学校給食費の無償化等の実施実況」及び「完全給食の実施状況」の調査結果について) でも明らかで、「無償化に至った経緯」の筆頭は「首長の公約・意向」と報告されている。滑川町も小鹿野町も、自治体の未来を築く子どもたちと、その子育てを担う保護者に最大限の支援をしていることがわかる。

前出の文科省調査報告書でも、給食費無償化の成果として、児童生徒は「自治体 (地域) への感謝の気持ちの涵養 (かんよう＝自然にしみこむように養育すること)」「給食費が未納・滞納であることに対する心理的負担の解消」、保護者は「経済的負担の軽減」、自治体は「少子化対策、定住・転入の促進」などのメリットが得られていることがわかる。

川越市「学校給食課」を直撃

さて、川越市はどうなっているのか？

冒頭で触れたとおり、川合善明市長はかつて自身が公約した給食費無償化を「できないからやりません」と議会の場で一蹴した。そして「できない」根拠として「国や県に具体的な動きがなかった」などとした。担当課はどう説明するのか？ 川越市学校給食課を直撃した。

本 紙

川合市長は、3 月議会で給食費無償化を「できないからやらない」と答弁した。「できない」根拠は何か？

川越市担当課長 単純に予算がないということです。

本紙

議会では小林市議が、義務教育9年間の給食費無償化は出来ないとしても、新入学生の小学一年生だけなら出来るだろうと提案したが、市長はこれも「できないからやらない」と突っぱねた。本当にできないのか？

3月の川越市議会で、小林市議は次のように質疑をし、川合市長の問題の答弁へと続いた。

小林市議

市長に提案があります。来年度の小学校、中学校、特別支援学校の生徒数は26,626人。給食費は13億4797万円という概算が出てきます。これは市単独ではできるわけがない。できないのだったら、せめて新入学児童(小学校1年生)2,869人の給食費1億3120万円の予算でできる。小学校1年生に上がるときは、ランドセル、被服費、上履き、文房具等、もろもろかかります。中には机を買ったり、10万円では上がらないでしょう。お金がかかる。お爺ちゃん、お婆ちゃんが買ってくれる家もあるでしょう。また福祉家庭で大変、経済的に厳しい家もあるでしょう。そういうことを考えたら、せめて新入学児童だけでも無料にはできませんか。「検討する」という答弁はいりません。新入学児童の給食費無料化は、やる気があるのか、ないのか、これについてお尋ねします。

川合市長 少なくとも現時点では「できない」ということです。

小林市議

本年度の補正予算を含めて、一般会計は1600億円、その中の1億3千万円があれば給食費の無償化ができると言っているんです。「できない」じゃなくて、やる気があればできるんじゃないですか。

川合市長 「できない」からやりません。

本紙は担当課長に、改めて尋ねた。

本紙

仮に小学一年生に限定した給食費無償化が1億3千万円とすれば、川越市の一般会計予算1,600億円の約0.081%の費用で可能となるが、この数値でも担当課として「できない」と言えるか？

担当課長 (しばし黙ってしまった後)

…財政のことなので、こちらでは何とも言いようがない。ただ、一年に一度、国や県から「何か要望はありますか？」と言われたときには、給食費無償化の助成金をお願いしますと、担当課としてお願いしています。

本紙

川合市長は自分で公約したことを、年に一度国や県から「要望を聞くぞ」と言われたときに予算をくれというだけで、あとは何もしていないということか？

公約は選挙用のリップサービスに過ぎなかったということではないか？

担当課長 (苦笑い)

…いやあ、それは。私から何も言えません。担当課としては、給食費無償化は当然やりたいですよ…でも…。

そこで担当課長は言葉を濁した。「市長がやれと言わないものは、出来ません」と言いたかったのかも
しれない。

子どもたちにまで平然と大嘘をつく…虐政の市長

ちなみに前出の滑川町の一般会計は61億300万円で児童生徒数合計は1,788人（令和2年）。

給食費無償化事業費が一般会計に占める割合は0.235%である。それよりも低い0.081%と試算
される、川越市の小学一年生給食費無償化が「できない」などとは考えられない。

一方、給食費の月額も川越市は小学生1人当たり4,350円、中学生は5,250円で文科省統計の埼玉
県平均月額給食費よりも割高になっている。川越市は、一般会計の予算バランスがあまりにもおか
しく、財政を包括的に見直すべきなのだ。わかりやすく、滑川町、小鹿野町、川越市における小中
学校の児童生徒数合計比と、一般会計予算と給食費無償化予算の割合を示しておこう。

※（川越市の給食費無償化データは試算）

	児童生徒数	一般会計予算	給食費無償化予算	一般会計予算と給食費無償化予算の割合
滑川町	1,788人	6,103,000,000円	14,381,000円	0.235%
小鹿野町	806人	7,825,000,000円	48,304,000円	0.617%
川越市	26,626人	160,472,726,000円	130,000,000円	0.081%

現実には、いまの川越市に「カネがない」としても、川合市長は給食費無償化を公約した選挙の前か
ら2期にわたって川越市長だったのだ。川合氏は、新人ではなく現職市長を8年もやっていたの
だから、一般会計予算の目安ならわかっていたはずだ。そのうえで、3期目市長選では学校給食費無
償化を自らの公約に掲げた。それを当選してから現在までの4年間、川合市長による、給食費無償
化実現に向けた活動や努力の痕跡は一切見られなかった。

実現できないことだと知りながら給食費無償化を謳ったなら、川合市長は市民を欺いたも同然で、
実現できると考えはしたが結局は出来ないままなのであれば、行政首長としての能力が問われるだ
けのことだ。給食費無償化は市長提出議案として川越市議会に上程されたことは一度もなく、国や
県が要望を聞いてきたときだけ、担当課が予算をくれと言うだけで、川合市長自ら積極的に国や県
に働きかけたこともない。それ以前の話として、市政予算の舵を取り、市民の生活を守る公助を果
たすことが市長の最大の義務と責任ではないか。

川合善明という人間は、「川越市長」という商売を続け、高額な給料と権力を満悦するためだけ
に、選挙のたびに後援者には耳触りの良い無責任な公約を並べ、当選すればそれらを放り出しては
忘れ去り、議会で追及されれば、怒りをむき出しに開き直す異常な人物であるとしか表現のしよ
うがない。有権者に嘘をつくこと、説明責任も果たさないことだけでも政治家として大罪だが、給食費

無償化をめぐる今回の川合市長の議会答弁は、子どもにまで大嘘をついたことが明らかとなったばかりか、実現できなかった責任があたかも国や県にあるかのような嘘まで重ねた、政治家としてこれ以上ないというほどの**姑息で狡猾・邪悪**でさえある**言語道断**といっても過言ではない。

4期目もまた「おれ様」市長の暴政は続くのか？

市議会は滑川町、小鹿野町に学べ

常に大嘘の川合市長は、子供たちにまで大嘘をついたまま3期目を安穩と市長席に座っていただけのことだった。そればかりか、**迫りくるコロナ禍の足音がすでに聞こえていた昨年2月**には、「公務」と称して、酒と女性コンパニオンと手をつないでのカラオケに興じ、議会で追及されても**「カラオケで手をつなぐことの何が問題なのか」**とばかりに厚顔無恥の開き直り。言い逃れが出来ない政敵には**「訴えるぞ」**と議会で言い放つ傲慢さ。

3月議会で飛び出した川合市長の**「できないからやりません」**発言は、理論的な思考からではなく、追及した**小林市議に対する川合市長の異常な敵意が反射的に口をついて出たもの**だ。

そして、これは政治家としての川合市長の**「基礎疾患」**とさえ言える。もはや治療不可能な性癖だと思われる。もしも給食費無償化の提案をした市議が小林市議でなければ、**川合市長は素直に「そうしましょう」**と言った可能性もなくはない。あまりにも稚拙な次元の話だが、この市長は、正論を突き付けるほど真逆にねじ曲がっていかうとする。

本来、そのような首長には**リコール運動が巻き起こっても不思議**ではないが、幸か不幸か、川越市民の7割は、**そもそも川合市長に関心さえない**。だから、市議会も市長の**「おれ様劇場」**を誰も止めない。このような人間を市長として認め続け、現状維持という名の傍観を決め込むばかりの川越市議会も、潜在的な腐敗を抱えていると指摘しておきたい。

小林市議を先頭に、**給食費無償化実現委員会**を作って、市議らで滑川町や小鹿野町を視察してはどうか。それが実現して、多くの子どもたちの救いになるのであれば、**美しい秩父山麓の温泉宿に一泊する視察旅行**くらいは、市民も大目に見てくれよう。